

# 調 査 票

番 号	2	所管府省名	経済産業省
-----	---	-------	-------

独立行政法人名 (HPアドレス)	独立行政法人工業所有権情報・研修館 <a href="http://www.inpit.go.jp/">http://www.inpit.go.jp/</a>	特定・非特定 の別	非特定
---------------------	--	--------------	-----

## 1 組織名及び職員数等

	組 織 名	職員数(役員を除く)	
		常 勤	非常勤
移行前(発足時の前日)	経済産業省特許庁工業所有権総合情報館	56人	17人
	プロパー職員数	55人	17人
	所管官庁からの出向者数	0人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	1人	0人
	その他( )	0人	0人
発足時 (平成13年4月1日現在)	独立行政法人工業所有権総合情報館	55人	15人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	0人	15人
	所管官庁からの出向者数	55人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	0人	0人
平成14年4月1日現在	同上	55人	15人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	0人	15人
	所管官庁からの出向者数	55人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	0人	0人
平成15年4月1日現在	同上	55人	13人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	0人	13人
	所管官庁からの出向者数	54人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	1人	0人
	移行後の採用者数	0人	0人
平成16年4月1日現在	同上	55人	13人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	0人	13人
	所管官庁からの出向者数	54人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	1人	0人
	移行後の採用者数	0人	0人
平成17年4月1日現在	独立行政法人工業所有権情報・研修館	78人	18人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	0人	18人
	所管官庁からの出向者数	77人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	1人	0人
	移行後の採用者数	0人	0人
平成18年4月1日現在	同上(非特定独法に移行)	79人	21人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	0人	21人
	所管官庁からの出向者数	78人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	1人	0人
	移行後の採用者数	0人	0人
平成19年4月1日現在	同上	109人	58人

	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	0人	58人
	所管官庁からの出向者数	108人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	1人	0人
	移行後の採用者数	0人	0人
	その他( )	0人	0人

備考

業務拡大(情報普及業務、人材育成業務)に伴い、平成16年10月1日に名称変更。

## 2 指定職又は役員数等

	役員数等	
	常勤	非常勤
移行前(発足時の前日)	0人	0人
発足時(平成13年4月1日現在)	2人	2人
	移行前において指定職・役員であった者の数	0人
平成14年4月1日現在	2人	2人
	移行前において指定職・役員であった者の数	0人
平成15年4月1日現在	2人	2人
	移行前において指定職・役員であった者の数	0人
平成16年4月1日現在	2人	2人
	移行前において指定職・役員であった者の数	0人
平成17年4月1日現在	2人	2人
	移行前において指定職・役員であった者の数	0人
平成18年4月1日現在	2人	2人
	移行前において指定職・役員であった者の数	0人
平成19年4月1日現在	2人	2人
	移行前において指定職・役員であった者の数	0人

### 3 指定職・役員給与総額及び個人別給与年額

指定職・役員給与総額	
支給年度	報酬総額
移行前の最終1年度間(平成12年度)	-
発足時(平成13年度:平成13年4月～14年3月)	32,807千円
平成14年度	32,986千円
平成15年度	33,556千円
平成16年度	35,166千円
平成17年度	38,099千円
平成18年度	38,548千円

指定職・役員個人別給与年額		
支給年度	役職名	報酬年額
移行前の最終1年度間(平成12年度)	-	-
発足時(平成13年4月～14年3月)	理事長	16,990千円
	理事	12,865千円
	監事(非常勤)	1,476千円
	監事(非常勤)	1,476千円
平成14年度	理事長	17,104千円
	理事	12,954千円
	監事(非常勤)	1,464千円
	監事(非常勤)	1,464千円
平成15年度	理事長	17,463千円
	理事	13,229千円
	監事(非常勤)	1,432千円
	監事(非常勤)	1,432千円
平成16年度	理事長(7月)	11,905千円
	理事長(5月)	6,340千円
	理事	13,923千円
	監事(非常勤)	1,499千円
	監事(非常勤)	1,499千円
平成17年度	理事長	18,982千円
	理事長(業績給)	596千円
	理事(3月)	5,600千円
	理事(9月)	9,775千円
	監事(非常勤)	1,573千円
	監事(非常勤)(3月)	394千円
	監事(非常勤)(9月)	1,179千円
平成18年度	理事長	19,773千円
	理事	15,280千円
	理事(業績給)	355千円

	監事(非常勤)	1,570千円
	監事(非常勤)	1,570千円
平成19年度(4月～9月までの6カ月分)	理事長	9,729千円
	理事	5,644千円
	理事(業績給)	700千円
	監事(非常勤)	785千円
	監事(非常勤)(2月)	262千円
	監事(非常勤)(4月)	523千円

(注) 役員は、非常勤を含む

#### 4 役員氏名等

(平成19年4月1日現在)

氏名	公務員 経験	独法等 役員経験	役職名	就任年月日	就任時年齢
経歴					
兼職先			役職名	常勤・非常勤	有給・無給
清水 勇	-		理事長	H16.11.1	66歳
(財)理工学振興会専務理事 平16.10.31退職					
総合科学技術会議			専門委員	非常勤	無給
文部科学省独立行政法人評価委員会科学技術・学術分科会科学技術振興機構部会			臨時委員	非常勤	無給
文部科学省地域科学技術施策推進委員会			委員	非常勤	無給
(財)理工学振興会			理事	非常勤	無給
(財)東燃国際奨学財団			理事	非常勤	無給
(財)津田育英会			評議委員	非常勤	無給
(財)中小企業ベンチャー振興基金			審査委員	非常勤	無給
門平 輝彦		-	理事	H19.4.1	59歳
昭和41年通商産業省特許庁入庁 国際出願室長、国際商標出願室長、出願支援課長 平成15年4月1日退職					
-					
酒井 繁	-	-	監事(非常勤)	H15.4.1	67歳
公認会計士酒井繁事務所 所長(現職)					
公認会計士酒井繁事務所			公認会計士	常勤	有給
前田 純博	-	-	監事(非常勤)	H17.7.1	64歳
前田特許事務所 所長(現職)					
前田特許事務所			弁理士	常勤	有給
備考 個人情報保護の観点から報酬年額等は記載していない。					

## 5 退職金支給総額等

支給年度	役職員の退職金支給総額 (うち役員への支給総額)	職員に対する退職金平均支給額		左の平均勤続年数	
		常勤	非常勤	常勤	非常勤
発足時(平成13年4月～14年3月)	0千円 (0千円)	-	-	-	-
平成14年度	0千円 (0千円)	-	-	-	-
平成15年度	0千円 (0千円)	-	-	-	-
平成16年度	9,538千円 (9,538千円)	-	-	-	-
平成17年度	8,222千円 (8,222千円)	-	-	-	-
平成18年度	25,442千円 (0千円)	25,442千円	-	36.5年	-

退職年度	役員別の退職金支給額		
	役職名	退職金額	計算式
発足時(平成13年4月～14年3月)	-	-	-
平成14年度	-	-	-
平成15年度	-	-	-
平成16年度	理事長	9,538千円	$991,000円 \times 33月 \times 0.25 + 991,000円 \times 11月 \times 0.125 \times 1.0$
平成17年度	理事	8,222千円	$783,000円 \times 33月 \times 0.25 + 783,000円 \times 18月 \times 0.125 \times 1.0$
平成18年度	-	-	-

## 6 独立行政法人評価委員

引き続き調査中

### 13 独立行政法人から他の法人等への出向職員数等

	出向職員数	経過年数					出向先の区分	出向者の給与について補填している場合	
		1年未満	1～2年未満	2～3年未満	3～4年未満	4年以上		対象人数	補 填 総 額
発足時(平成13年4月～14年3月)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成14年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成15年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成16年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成17年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成18年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成19年度(4月～9月までの6カ月分)	-	-	-	-	-	-	-	-	-

### 14 中期計画の数値目標等

計画期間	第1期 平成13年度～17年度	
中期計画に定められた数値目標一覧		
<p>[工業所有権情報流通等業務]            特許流通促進を支援する専門人材による延べ企業訪問数を年間14,000回以上 開放特許活用例集に掲載する開放特許の加工数を年間200件以上 特許流通支援チャートの作成数を年間20テーマ以上 特許情報検索の専門家の企業訪問回数を年間4,000回以上 人材育成のための特許技術移転セミナーを年間1回以上 特許流通の実情に関する調査等を年間3テーマ以上</p> <p>[工業所有権情報普及業務]            特許電子図書館の検索回数を年間6,000万回以上 整理標準化データの作成・提供を毎年度1,300万件以上 他国特許庁の工業所有権情報の和文抄録の作成・提供を毎年度22万件以上 公開特許公報の英文抄録の作成・提供を毎年度34万件以上 公報書誌データの他国特許庁への提供を毎年度50万件以上</p> <p>[人材育成業務]            調査業務実施者の育成研修を年間1回以上 工業所有権制度等に精通した人材を対象とした実務研修を年間2回以上 中小・ベンチャー企業等を対象とした研修を年間10回以上 受講生の有意義度調査で受講生から80%以上「有意義だった」との評価</p>		
	達成状況	評価結果
発足時(平成13年4月～14年3月)	全ての項目において数値目標を達成	数値目標を上回る実績があった。3段階(ABC)評価のA評価
平成14年度	全ての項目において数値目標を達成	数値目標を上回る実績があった。3段階(ABC)評価のA評価
平成15年度	全ての項目において数値目標を達成	数値目標を上回る実績があった。3段階(ABC)評価のA評価
平成16年度	全ての項目において数値目標を達成	数値目標を上回る実績があった。3段階(ABC)評価のA評価
平成17年度	全ての項目において数値目標を達成	数値目標を上回る実績があった。3段階(ABC)評価のA評価

計画期間	第2期 平成18年度 ~ 22年度	
中期計画に定められた数値目標一覧		
<p>[工業所有権情報流通等業務]  特許流通の促進を支援する専門人材による企業訪問数を5年間で延べ80,000回以上 地域において技術移転に関わる人材育成を5年間で100人以上 特許情報検索の専門家の企業訪問回数を毎年度5,000回以上 中小企業や金融機関との交流を促進するための機会の提供を毎年度1回以上 人材育成のための特許技術移転セミナーを毎年度1回以上 特許流通市場へ参加する人材を増加させるための普及啓発事業を毎年度1回以上 特許流通を促進するための海外調査並びに日本における特許流通の実情に関する調査等を毎年度3テーマ程度 各事業の浸透度、認知度、特許流通市場の育成状況に関するアンケート調査を5年間で2回以上</p> <p>[工業所有権情報普及業務]  特許電子図書館の検索回数を最終年度において7,000万回以上 中小・ベンチャー企業等を対象に特許電子図書館の説明会を毎年度5ヶ所以上 整理標準化データの作成・提供を毎年度1,300万件以上 他国特許庁の工業所有権情報の和文抄録の作成・提供を毎年度23万件以上 公開特許公報の英文抄録の作成・提供を毎年度34万件以上 公報書誌データの他国特許庁への提供を毎年度50万件以上</p> <p>[人材育成業務]  調査業務実施者の育成研修を年間2回以上 eラーニングによる学習教材を5年間で15科目以上 受講生の有意義度調査で受講生から80%以上「有意義だった」との評価 毎年度延べ20大学以上に専門人材を派遣 大学に対する知的財産管理の普及啓発事業を毎年度1回以上 毎年度全国の学校教育機関等5,000ヶ所以上に教育用教材を提供 教育用教材を利用した知的財産教育の実践事業に毎年度50校以上の参加校を確保</p>		
	達成状況	評価結果
平成18年度	全ての項目において概ね数値目標を達成	数値目標を概ね達成。5段階(AA,A,B,C,D)評価のB評価

#### 15 中期計画期間における特筆すべき研究あるいは業務の成果

特許流通促進事業の成果としては、平成17年12月末までに、6,927件のライセンス等の契約が結ばれ、これらの技術移転から事業化に成功した事例も数多く出てきており、この事業による経済的インパクトは2,045億円に達した。



## 17 行政組織から独立行政法人への再就職

(平成19年4月1日現在)

独立行政法人での役職名	氏名	独立行政法人への再就職年月	国の行政組織での最終役職名
(独)工業所有権情報・研修館 嘱託事務員(契約職員)	松本 學	平成16年4月	特許庁秘書課付
(独)工業所有権情報・研修館 嘱託事務員(契約職員)	山田 敦信	平成18年4月	特許庁秘書課付
(独)工業所有権情報・研修館 嘱託事務員(契約職員)	鈴木 静子	平成18年6月	特許庁審判部書記課主任審判専門官
(独)工業所有権情報・研修館 理事	門平 輝彦	平成19年4月	特許庁審査業務部出願支援課長
(独)工業所有権情報・研修館 閲覧指導員(契約職員)	諸喜田 功	平成19年4月	沖縄開発庁沖縄総合事務局通商産業部 公益事業課課長補佐
(独)工業所有権情報・研修館 嘱託事務員(契約職員)	三澤 恵美子	平成19年4月	特許庁審判部上級審判官
(独)工業所有権情報・研修館 嘱託事務員(契約職員)	鈴木 幹夫	平成19年4月	特許庁審査業務部出願支援課登録室長

## 18 独立行政法人から他の法人への再就職

独立行政法人(前身の法人)での最終役職名	氏名	出身組織	他の法人への再就職年月	再就職先での役職名
理事	蔵持 安治	特許庁	平成18年7月	日本弁理士会事務総長
理事	大塩 勝利	特許庁	平成19年4月	(財)日本特許情報機構 公務部長
備考 再就職者については、把握している範囲での記載である。				

「出身組織」欄は、その者が最も長く所属していた組織を記載しており、国の組織の場合は、「府省名」を、当該独立行政法人(前身の法人を含む)の場合は「独法」と、その他(民間企業、地方自治体等)の場合は「その他」と記載している。